



平成 28 年 12 月 21 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 イ ノ ベ ー シ ョ ン  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 富 田 直 人  
(コード番号：3970 東証マザーズ)  
問 合 せ 先 管 理 部 門 担 当 取 締 役 岸 本 真 行  
(TEL. 03-5766-3800)

## 東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 28 年 12 月 21 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。  
なお、平成 29 年 3 月期（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで）における当社の業績予想は次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【単 体】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	平成 29 年 3 月期 (予想)		平成 29 年 3 月期 第 2 四半期 累計期間 (実績)		平成 28 年 3 月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率			
売 上 高		1,164	100.0	△10.7	601	100.0	1,303	100.0
営 業 利 益		140	12.1	3,475.9	92	15.3	3	0.3
経 常 利 益		160	13.7	3,258.5	126	21.0	4	0.4
当期（四半期）純利益		121	10.4	819.2	83	13.9	13	1.0
1 株 当 たり 当期（四半期）純利益		163 円 30 銭		119 円 78 銭		19 円 58 銭		
1 株 当 たり 配 当 金		—		—		—		

- (注) 1. 当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成していません。  
2. 平成 28 年 3 月期（実績）及び平成 28 年 3 月期第 2 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり四半期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。  
3. 平成 29 年 3 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は、公募予定株式数（153,600 株）を含め、自己株式控除後の期中平均発行済（予定）株式数により算出しております。なお、当該株式数にはオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（最大 29,700 株）は含まれておりません。  
4. 平成 28 年 3 月期の期中平均株式総数は、平成 28 年 2 月 29 日付で 1 株につき 1,000 株の株式分割を行い、これによって発行済株式数は 698,301 株増加し、699,000 株となっておりますが、平成 28 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。  
5. 平成 29 年 3 月期（予想）の売上高が前事業年度比で減少となる主な要因は、前事業年度に収益性の低いマーケティング代行事業（同事業の前事業年度の売上高は 388,657 千円）から撤退したことによります。

## 【平成 29 年 3 月期業績予想の前提条件】

当第 2 四半期累計期間における我が国経済は、政府による経済対策や日本銀行による金融緩和策が引き続き進められました。しかしながら、新興国経済の減速、欧米経済への不安等により、景気は緩やかな回復基調から足踏み状態が継続しております。当社を取り巻くインターネット業界においては、引き続き、解析データと連動する形でインターネット広告が運用されていく動きが強まっていることなどから、インターネット広告、特に運用型広告市場が堅調に推移しております。また、顧客データや社内データを活用したデータ活用型のマーケティング市場も引き続き成長過程にあり、法人営業の活動においても顕著な流れとなっております。

このような環境のもと、当社は「法人営業の新しいスタイルを創造する」という観点から、マーケティング代行業の譲渡撤退を実施し、オンラインメディア事業とセールスクラウド事業に集中し経営資源を投じることで収益力の向上及び更なる業容の拡大を図っております。

当社では前事業年度において、リスティング広告代行サービスを譲渡したことにより、当期はマーケティング代行業のセグメント（前期実績売上高 388,657 千円）がなくなっております。また、各セグメントにおいて、収益力拡大のための様々な施策を行った結果、当第 2 四半期累計期間のオンラインメディア事業の売上高が前年同期比 41.6%増、セールスクラウド事業の売上高が 25.5%増となり、当第 2 四半期累計期間の業績は、売上高 601,438 千円、営業利益 92,226 千円、経常利益 126,335 千円、四半期純利益 83,726 千円となっております。このように当第 2 四半期累計期間の業績は堅調に推移しておりますが、下半期については、景気の足踏み状態の継続から下振れリスクが強まると想定していることや検索ロジックの変化に対応するために平成 28 年 7 月以降に新たに実施している広告追加施策の効果を見極める必要性から、当初予想を据え置いております。その結果、通期業績は売上高 1,164,321 千円（前期比 10.7%減）、営業利益 140,943 千円（前期比 3,475.9%増）、経常利益 160,048 千円（前期比 3,258.5%増）、当期純利益 121,084 千円（前期比 819.2%増）となる見込みであります。

### （1）売上高

平成 29 年 3 月期の売上高については以下の通り、前期比 10.7%減の 1,164,321 千円を見込んでおります。

売上高の予想を算出するうえで、セグメント別に勘案した前提条件は以下のとおりであります。

#### ① オンラインメディア事業

オンラインメディア事業では、主に、勤怠管理システムや会計システム等の法人向け IT 製品の比較・資料請求サイトである「ITトレンド」(<http://it-trend.jp/>)と、研修、人事、採用、給与計算など法人向けアウトソーシングサービスの比較・資料請求サイトである「BIZトレンド」(<http://biz-trend.jp/>)の運営をしております。また、株式会社日経 BP が提供するオンラインメディアを中心としたサービスの営業代行を行っております。

ITトレンド及びBIZトレンドは、サイト上にて、各製品等の資料請求（見込み顧客情報入手）が発生した毎の成果報酬課金により売り上げが計上されており、売上高は、資料請求数と平均単価により算出されます。そのため、過去実績を勘案の上、平均資料請求数を見積もり、課金資料請求 1 件あたりの平均単価を乗じることで売上高の予測値を算出しております。

まず、ITトレンドにおいては、月間平均資料請求数及び課金資料請求 1 件あたりの平均単価を算出し、前期の月次売上の推移状況を踏まえて、売上高の予測値を算出しております。当期の月間

平均資料請求数については、平成 27 年 4 月以降に取り組んできた新しい広告施策やサイトのスマートフォンデバイスへの対応等による効果が出始めた平成 28 年 2 月以降の平均資料請求数をベースとしていることから、前期比で増加を見込んでおります。なお、平均単価については、前期と同水準で推移するものと見込んでいます。

また、B I Z トレンドにおいても、月間平均資料請求数及び課金資料請求 1 件あたりの平均単価を算出し、前期の月次売上の推移状況を踏まえて、売上高の予測値を算出しております。当期については前期と同様の施策を継続することから、資料請求数及び平均単価は前期と同水準で進捗することを見込んでおります。日経 BP 社製品の販売を代行するサービスは、本格的に販売の代行を開始した平成 27 年 10 月度以降の営業人員一人あたりの受注金額を勘案し策定しており、今期 3 名の営業人員の増員を実行することにより売上高の増加を見込んでおります。

平成 29 年 3 月期第 2 四半期までの業績進捗につきましては、オンラインメディア事業の売上高は 451,593 千円となり、新しい広告施策の展開や積極的な SEO 対策等の結果、主力である「I T トレンド」及び「B I Z トレンド」における来訪者数（延べ人数）が増え、その結果、資料請求数の増加につながりました。

以上の結果、オンラインメディア事業については、資料請求数の増加及び営業人員の増加により前期比 31.9%増の 879,168 千円と見込んでおります。

## ② セールスクラウド事業

主力サービスである法人営業に特化したマーケティングオートメーション（注）ツールである L i s t F i n d e r は、利用顧客における月額利用金額と利用期間を積み上げることで売上高見込みを算出します。

今期計画については、平成 27 年 10 月より試験的に取り組んできた無料トライアル販売施策を平成 28 年 1 月より本格的に展開した無料トライアル後の新規導入数を精査したうえで月次の売上計画を見積り、それらに前年度の月間導入企業純増数を勘案した上で売上高の予測値を算出しております。

平成 29 年 3 月期第 2 四半期までの業績進捗につきましては、セールスクラウド事業の売上高は 149,844 千円となり、主力製品である「L i s t F i n d e r」においては、増員や展示会参加等の積極的な販売促進活動の結果、アカウント数が 500 件を超え、計画を上回る結果となりました。

（注）マーケティングオートメーションとは、マーケティング活動におけるプロセスの自動化や効率化を支援するシステムの総称であり、見込み顧客情報を管理し、中長期に渡って良好な関係を築くためのコミュニケーションや最適なタイミングで営業に引き渡す事に必要な煩雑な業務を自動化するために開発されたツールのことです。

以上の結果、セールスクラウド事業については、前期比 14.6%増の 285,152 千円と見込んでおります。

## （2）売上原価

今期の売上原価につきましては、前年度まで実施していた、マーケティング代行事業における、リスティング広告代行サービスの譲渡に伴い、売上原価が大幅に減少しております。これは、同事業において、検索エンジン連動型のインターネット広告への出稿にあたり広告媒体への広告仕入原

価が発生していたため、原価率が比較的高かったことによる影響によるものです。

現在展開している、オンラインメディア事業とセールスクラウド事業における原価率は、前期と同水準で推移すると想定した結果、売上原価全体は前期比 39.3%減の 465,263 千円と見込んでおります。

### (3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費につきましては、人件費や販売促進費等、過去実績を勘案して策定しております。当期は、主に営業人員の増員や内部管理体制強化に伴う人員体制の強化、外部専門家への支払報酬及びシステム化に伴う利用料の増加、加えてオンラインメディア事業における来期以降の収益拡大を見据えた積極的なプロモーション活動の実施による費用の増加等を勘案して策定した結果、販売費及び一般管理費を前期比 4.7%増の 558,114 千円と見込んでおります。その結果、営業利益は前期比 3,475.9%増の 140,943 千円を見込んでおります。

### (4) 経常利益

営業外損益については、過去の実績に基づき、每期恒常的に発生し、かつ当期においても確実に発生が見込まれる支払利息及び受取利息のほか、保険の解約に伴う返戻金 36,000 千円、及び上場関連費用 14,796 千円を見込んでおります。その結果、経常利益は、前期比 3,258.5%増の 160,048 千円を見込んでおります。

### (5) 当期純利益

当期において特別損益は見込んでおりません。その結果、当期純利益については前期比 819.2%増の 121,084 千円と見込んでおります。

上記の業績予想数値については、本資料作成時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年12月21日

上場会社名 株式会社イノベーション 上場取引所 東  
 コード番号 3970 URL <https://www.innovation.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富田 直人  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門担当取締役 (氏名) 岸本 真行 (TEL) 03(5766)3800  
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	601	—	92	—	126	—	83	—
28年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	119.78	—
28年3月期第2四半期	—	—

(注) 1 当社は平成29年3月期第1四半期から四半期財務諸表を作成しているため、平成28年3月期第2四半期の実績値並びに平成29年3月期第2四半期及び平成28年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2 平成29年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	685	313	45.7
28年3月期	615	229	37.2

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 313百万円 28年3月期 229百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
29年3月期	—	0 00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,164	△10.7	140	—	160	—	121	819.2	163.30

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2 平成29年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(153,600株)を含めた期中平均発行済(予定)株式数により算出しております。なお、当該株式数には、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大29,700株)は含まれておりません。

3 営業利益及び経常利益の対前年度増減率は、1,000%を超えるため「—」と記載しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	699,000株	28年3月期	699,000株
29年3月期2Q	—株	28年3月期	—株
29年3月期2Q	699,000株	28年3月期2Q	646,787株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、平成28年2月29日付で普通株式1株につき1,000株の割合で、株式分割を行っております。期中平均株式数は前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(3) 追加情報 .....	4
3. 四半期財務諸表 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	7
第 2 四半期累計期間 .....	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第 2 四半期累計期間における我が国経済は、政府による経済対策や日本銀行による金融緩和策が引き続き進められました。しかしながら、新興国経済の減速、欧米経済への不安等により、景気は緩やかな回復基調から足踏み状態が継続しております。

当社を取り巻くインターネット業界においては、引き続き、解析データと連動する形でインターネット広告が運用されていく動きが強まっていることなどから、インターネット広告、特に運用型広告市場が堅調に推移しております。また、顧客データや社内データを活用したデータ活用型のマーケティング市場も引き続き成長過程にあり、法人営業の活動においても顕著な流れとなっております。

このような環境のもと、当社は「法人営業の新しいスタイルを創造する」事業に集中し、2016 年 4 月度から 2019 年 3 月度までを投資と拡大期とする成長加速期と位置付けております。当第 2 四半期累計期間は、成長加速期の第一歩として、引き続き収益性の高い「ITトレンド」及び「List Finder」の販売促進活動を中心に積極的な事業展開を推進いたしました。

以上の結果、当第 2 四半期累計期間における売上高は 601,438 千円、営業利益は 92,226 千円、経常利益は 126,335 千円、四半期純利益は 83,726 千円となりました。

当第 2 四半期累計期間の報告セグメント別の業績の詳細は、以下のとおりであります。

#### ① オンラインメディア事業

オンラインメディア事業の売上高は 451,593 千円となり、セグメント利益は 222,603 千円となりました。新しい広告施策の展開や積極的なSEO対策等の結果、主力である「ITトレンド」及び「BIZトレンド」における来訪者数(延べ人数)(※注1)が堅調に推移しました。

※注1 当社が定める訪問者数(延べ人数)とは、アクセス解析ツール「Google アナリティクス」(※注2)における「セッション数」(※注3)を指しています。

※注2 「Google アナリティクス」とは、Google Inc.(グーグル)が無料で提供する Web ページのアクセス解析サービスです。

※注3 「セッション数」とは、「Google アナリティクス」における「セッション」を指しています。セッションとは、特定の期間に Web サイトで発生した一連の操作のことです。

#### ② セールスクラウド事業

セールスクラウド事業の売上高は 149,844 千円となり、セグメント利益は 33,744 千円となりました。セールスクラウド事業の主力製品である「List Finder」においては、増員や展示会参加等の積極的な販売促進活動の結果、アカウント数が 500 件を超え、計画を上回る結果となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第 2 四半期会計期間末における資産合計は、685,402 千円となりました。これは主に、現金及び預金 362,490 千円、売掛金 150,258 千円、主にソフトウェアから構成される無形固定資産 42,966 千円等から構成されています。

負債につきましては、372,191 千円となりました。これは主に、長期借入金 122,551 千円、主に未払給与から構成されるその他流動負債 87,200 千円等から構成されています。

純資産につきましては、313,211 千円となりました。これは主に、繰越利益剰余金 136,568 千円、資本金 98,616 千円等から構成されています。



## ②キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比して 58,872 千円増加し、362,490 千円となりました。

当第 2 四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期累計期間における営業活動の結果、得られた資金は 136,656 千円となりました。これは主に、減少要因として売上債権が 17,500 千円増加した一方、増加要因として税引前当期純利益 124,322 千円を計上し、未払消費税等が 15,816 千円増加したこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期累計期間における投資活動の結果、支出した資金は 9,463 千円となりました。これは無形固定資産の取得による支出 16,785 千円等があった一方、事業譲渡による収入 7,500 千円があったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期累計期間における財務活動の結果、支出した資金は 68,320 千円となりました。短期借入金の返済による支出 40,000 千円及び長期借入金の返済による支出 28,320 千円によるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、業績予想は、当社が現在入手できる情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告 第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を第 1 四半期会計期間に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第 2 四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額ははありません。

### (3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を第 1 四半期会計期間から適用しております。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	303,618	362,490
売掛金	132,758	150,258
仕掛品	454	—
貯蔵品	191	—
その他	87,895	88,491
貸倒引当金	△664	△877
流動資産合計	524,252	600,363
固定資産		
有形固定資産	13,958	11,180
無形固定資産	38,237	42,966
投資その他の資産		
差入保証金	19,621	18,852
その他	19,936	12,194
貸倒引当金	△153	△153
投資その他資産合計	39,404	30,892
固定資産合計	91,600	85,039
資産合計	615,852	685,402

	前事業年度 (平成28年 3 月 31 日)	当第 2 四半期会計期間 (平成28年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,505	32,077
1 年内返済予定の長期借入金	56,640	55,806
短期借入金	40,000	—
未払法人税等	—	45,306
賞与引当金	27,000	29,250
その他	73,185	87,200
流動負債合計	236,331	249,640
固定負債		
長期借入金	150,037	122,551
固定負債合計	150,037	122,551
負債合計	386,368	372,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	98,616	98,616
資本剰余金	78,026	78,026
利益剰余金	52,841	136,568
株主資本合計	229,484	313,211
純資産合計	229,484	313,211
負債純資産合計	615,852	685,402

## (2) 四半期損益計算書

第 2 四半期累計期間

	(単位：千円)
	当第 2 四半期累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月 30 日)
売上高	601,438
売上原価	231,232
売上総利益	370,206
販売費及び一般管理費	277,980
営業利益	92,226
営業外収益	
受取利息	1
保険解約返戻金	36,726
その他	197
営業外収益合計	36,925
営業外費用	
支払利息	816
支払手数料	2,000
営業外費用合計	2,816
経常利益	126,335
特別損失	
固定資産除却損	2,012
特別損失合計	2,012
税引前四半期純利益	124,322
法人税、住民税及び事業税	45,306
法人税等調整額	△4,710
法人税等合計	40,595
四半期純利益	83,726

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第 2 四半期累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月 30 日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	124,322
減価償却費	7,380
受取利息	△1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	212
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,250
支払利息	816
保険解約返戻金	36,726
固定資産除却損	2,012
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,500
たな卸資産の増減額 (△は増加)	645
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,428
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15,816
その他	5,584
小計	97,384
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△761
保険金の受取額	36,726
法人税等の支払額	△622
法人税等の還付額	3,927
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,656
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△178
無形固定資産の取得による支出	△16,785
事業譲渡による収入	7,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,463
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△40,000
長期借入金の返済による支出	△28,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68,320
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	58,872
現金及び現金同等物の期首残高	303,618
現金及び現金同等物の四半期末残高	362,490

## (4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1) 計	四半期損益 計算書計上額 (注2) 計
	オンライン メディア事業	セールス クラウド事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	451,593	149,844	601,438	—	601,438
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	451,593	149,844	601,438	—	601,438
セグメント利益	222,603	33,744	256,348	△164,121	92,226

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。  
 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。